

# ジュピアランドひらた芝桜まつり

## 60,000人が来場!!



三進金属工業（新井正準会長）は「ジュピアランドひらた」の入り口を案内する看板2基を寄贈しました。

芝桜祭りの開催時期にあわせて、国道わきに設置されました。郡山方面、いわき方面両方の入り口手前に取り付けられ、来場者から大変わかりやすくなったと感謝されています。



△目録を手渡す新井会長



△寄贈された案内看板

4月29日に開幕した芝桜まつりのメインイベントは5月7日にあいにくの空模様ながら大勢の観光客が訪れました。

実行委員長の芳賀邦男商工会長、二瓶村長が「芝桜の開花は遅れています。春のかわりに、花のかわりを楽しんでください」とあいさつ。塩田金次郎県議、根本議長らが祝辞を述べました。

菅布祿太鼓保存会の力強い演奏や石川吹奏楽団、石川まさる歌謡シヨウなどで会場が盛り上がりました。会場内では、婦人会のけんちんうどん、30人衆の牛くし焼き、青年団の緑日コーナーなどのテントが並び、また地元産チヨニシキのおにぎりが来場者に配られました。



## 平田村むらづくり懇談会

前ページから

る。特別職助役は村長の女房役として、教育長は村長直轄もできるが、学校の統廃合もあり廃止はできない。

◆収入役については、自律計画に出ているが、今回の任期で終わるとの考え。助役も副村長となるのではないかと。議員についても定数削減がよいのではないかと、議会の中で検討して削減の努力をお願いするという。

◆議員についても適正な報酬がある。職員についても安ければいいのはだれもが一致した考えだと思いが、ちゃんとした仕事をしてもらうには適正な報酬が必要。議会でも十分検討してある程度の手当てを出して村民の声を届ける仕事なので、単に下げればいいものではない。いずれ結論が出ると思う。

◆公務員制度の見直しによる職員の人事評価の実施を行い職員の資質向上に努める。

◆職員採用は、一次試験（学科）、二次試験（面接）を行い、その結果により採用を決定している。一次試験は県に委託しているが、点数により合格基準を定めているので、一定の点数を採らないと合格とはならない。二次試験（面接）は、村長を除く特別職（助役・収入役・教育長）で行っており、試験は厳しくあくまでも公平に、かつ透明性のある人事採用をしている。ここで言う「地区担当職員の配置」とは、出身に関係なく村職員を各地区に配置し、行政区長との連絡を密にする体制作りを図ることを目的とするものである。

◆職員の資質向上あるいは意識改革を実行し、人材育成に努める。また、職員研修を従来と違った角度で行う予定である。

回答（職員）

◆村職員の能力向上と、適正配置による行政のスリム化を図るものである。超過勤務手当においては、所属長の命令により勤務するものであり、課内全員で取り組み削減を図る。また特別職の報酬については適正であると考えているが、財政難の視点から今後も見直しを検討する。

回答（予算関係）

◆総額で90～100億円。一人当たりでは1,255千円である。毎年約6億円の返済がある。

◆地方交付税は平成7年度22億円が今年度は15億円、それだけ開きがある。15億円は平成元年と同じ額。交付税が減ることにより村民一人ひとりの痛みが伴う。義務的経費は必ず出るお金なので、投資的経費の道路舗装などに使える予算が減る。

◆公債費の内容は平成16年度の数字だが、簡易水道事業、農業集落排水事業、介護サービス事業合わせて約29億円、学校建設費が10億円、臨時財政対策債が9億円、これは事業を行う際

に国で借金してもいいですというお金で借金です。その他はほとんどが道路関係の事業です。

回答（自律・合併）

◆石川町では法定合併協議会の設置が議決されたが、石川を除く管内の町村においては否決された。また、小野町より議員会の中で話しがあった。

◆自律の律からわかるように、合併しないやるといふとなると「立」になる。合併に関しては石川青年会議所が管内で協議すべきということと同意書を集めて申し入れがあり、議会でも検討した結果、石川町は賛成で4町村は否決の経過がある。その後なかなか進まない状況である。5町村の合併が基本と考えるが、更に須賀川市まで視野に入れて考えるべきという考えもある。当面持続するとしているので他の4町村の機運が高まれば考えるようになるが、今のところ自律ということ、合併しないのではない。

◆自律という事を出しているが、矢祭町はハード面の整備が済んでいる。平田村は まだできていないし、道路の延長も長い。道路整備、生活環境の整備がまだ終わっていない。できるだけ事務費を節約して道路整備も引き続きやる考えなのでご理解をいただきたい。金がないので2年でできるところを3年間で、実施延長も減るが行う考えである。

◆合併しても増えるというわけではなく、17年度決算見込みでも合併した町村としていない町村で、それほど差はない。17年度国勢調査で人口が12年度から350人減ったので交付税が7,000万円から1億は減るだろう。

◆石川青年会議所からの要請により、石川5町村合併協議会設置の可否を各町村会で協議したが、石川町を除く4町村は「時期尚早」の理由により否決した経過がある。その結果を踏まえ、「当面自律」の結論を出し「自律計画」をまとめた。

◆地方交付税の減額が年々増し、運営が難しくなる自治体が多くなるのは事実だ。合併協議については、小野町議会とも話し合いの場を持ったが進んでいない。合併は石川管内で考えるのが基本と考える。それにより、須賀川市等への拡大合併も検討事項になる。村長は、人口が5,000人を割れば合併せざるを得ないと考えている。

◆合併推進により、県内90市町村が現在64市町村になっている。地方交付税で見ると、合併しない町村も大きく減額はされていない。合併により合併特例債も使うことができるが、いずれにしても借金なので負債は増える。